

自主防災組織活動マニュアル



平成 28 年 4 月



香川県

はじめに	- 5 -
第 I 章 自主防災組織について	- 6 -
第 1 節 自主防災組織の必要性	- 6 -
第 2 節 自主防災組織の役割	- 7 -
第 3 節 自主防災組織の運営等	- 8 -
1 規約の確認	- 8 -
2 運営本部と役割分担	- 12 -
3 各種マニュアルの作成	- 13 -
(1) 自主防災組織災害対策本部設置運営マニュアル	- 13 -
(2) 各班活動マニュアル	- 13 -
(3) 避難所運営マニュアル	- 13 -
第 II 章 リーダーとして行うべきこと	- 14 -
第 1 節 自主防災組織の現状把握（前任者からの確認、後任者への引継ぎ）	- 14 -
1 人事の把握	- 14 -
2 各種台帳等の点検・整備	- 15 -
3 防災資機材の点検・整備	- 16 -
4 備蓄の管理・整備	- 17 -
5 地域の状況を知る	- 18 -
6 防災マップの有無	- 19 -
7 予算の把握・確保	- 19 -
8 活動目標の設定と計画の策定	- 20 -
第 2 節 防災情報の取得等	- 21 -
1 防災情報メールの登録	- 21 -
2 南海トラフ地震に関するDVDの視聴	- 22 -
3 香川県シェイクアウト	- 23 -
第 3 節 避難行動要支援者等への体制確立	- 24 -
1 災害情報の伝達・避難誘導・避難所の運営	- 24 -
2 避難行動要支援者の把握	- 24 -
第 III 章 平常時の防災活動	- 25 -
第 1 節 地域住民への防災知識の普及・啓発	- 25 -
1 自然災害を正しく知る	- 25 -
2 自助の取組みの普及	- 25 -
3 自主防災活動への参加の呼びかけ	- 27 -
第 2 節 防災マップの作成	- 29 -

1	地域内危険箇所の把握	- 29 -
2	防災マップの作成	- 30 -
第3節	防災訓練の実施	- 32 -
1	防災訓練の目的	- 32 -
2	訓練の成果向上	- 32 -
3	訓練計画の作成	- 32 -
4	訓練の実施	- 32 -
	(1) 代表的な訓練メニュー	- 32 -
	(2) 協働による組織の活性化	- 34 -
	(3) 地域の特性に応じた訓練の実施	- 36 -
	(4) 訓練実施の周知	- 36 -
	(5) 避難行動要支援者が参加しやすい訓練の工夫	- 36 -
	(6) 事故防止対策	- 36 -
	(7) 傷害保険への加入	- 36 -
第4節	代表的な訓練の手法	- 37 -
1	避難訓練	- 37 -
	(1) 何を想定した避難訓練か	- 37 -
	(2) 準備物は	- 37 -
	(3) 事例紹介	- 37 -
2	情報収集・伝達訓練	- 39 -
	(1) 何のために行う	- 39 -
	(2) 訓練の手順	- 40 -
	(3) 訓練のキモ	- 40 -
	(4) 事例紹介	- 40 -
3	救出・救助訓練	- 43 -
	(1) 何のために行う	- 43 -
	(2) 訓練の手順	- 44 -
	(3) 訓練のキモ	- 44 -
	(4) 事例紹介	- 45 -
4	応急救護訓練	- 47 -
	(1) 何のために行う	- 47 -
	(2) 心肺蘇生の訓練	- 48 -
	(3) 火傷の応急処置訓練	- 50 -
	(4) 止血訓練	- 51 -
	(5) 骨折の固定訓練	- 51 -

(6) けがの応急処置	- 54 -
(7) けが等で動けない人の搬送訓練	- 55 -
5 初期消火訓練	- 57 -
(1) 何のために行う	- 57 -
(2) 消火器を使用した訓練	- 57 -
(3) バケツリレーでの消火訓練	- 57 -
(4) 消火器の種類、期限切れ消火器は更新	- 58 -
6 水防訓練	- 59 -
土のう作り、積み方	- 59 -
7 炊き出し訓練	- 60 -
(1) 何を作るのか、何が作れるのか	- 60 -
(2) 必要なものは	- 60 -
(3) 事例紹介	- 64 -
8 災害図上訓練(D I G)	- 69 -
(1) 災害図上訓練で地域のことを知ろう	- 69 -
(2) 事前準備	- 69 -
(3) 役割分担	- 69 -
(4) いよいよD I Gを	- 70 -
9 避難所運営訓練(H U G)	- 71 -
(1) 事前に準備するものは？	- 71 -
(2) 準備開始！	- 71 -
H U Gセットについて	- 72 -
第IV章 災害発生時の防災活動	- 73 -
第1節 地震発生時の自主防災活動	- 73 -
1 災害に備えた時系列行動計画(タイムライン)の作成	- 73 -
(1) タイムラインて？	- 73 -
(2) 地域の災害予測に応じたタイムラインの作成	- 73 -
2 災害応急活動のための情報収集及び伝達	- 75 -
(1) 地域内の被害状況の早期の確認	- 75 -
(2) 情報収集及び伝達のポイント	- 75 -
3 被災者の救出・救助活動	- 75 -
(1) 早期の救出・救助活動	- 75 -
(2) 救出・救助活動のポイント	- 75 -
4 初期消火活動	- 76 -
5 医療救護活動	- 76 -

6	避難・避難誘導	- 76 -
7	避難行動要支援者の避難	- 76 -
第2節	水害・土砂災害時の自主防災活動	- 77 -
1	水害に備えた時系列行動計画(タイムライン)の作成	- 77 -
2	避難・避難誘導	- 78 -
3	土砂災害への注意	- 79 -
第3節	避難所運営	- 82 -
1	指定緊急避難場所、避難所の把握	- 82 -
	(1) 指定緊急避難場所とは	- 82 -
	(2) 指定避難所とは	- 82 -
2	避難所における運営本部・役割分担・行政との連絡	- 82 -
	(1) 避難所運営組織	- 83 -
	(2) 避難運営計画書の作成	- 85 -
3	避難所の区割り	- 86 -
4	避難者名簿の作成	- 86 -
5	掲示板等の設置・安否確認	- 87 -
6	避難所のルールの周知	- 87 -
7	食料・飲料水の確保	- 87 -
8	高齢者、乳幼児、女性等要配慮者への対応・支援	- 87 -
9	トイレのルールの周知	- 88 -
10	ごみ問題	- 88 -
11	ペット対策	- 89 -
12	その他	- 89 -
第V章	資料編	- 90 -
1	自主防災組織台帳	- 90 -
2	資機材台帳	- 91 -
3	備蓄物資台帳	- 92 -
4	世帯台帳	- 93 -
5	避難行動要支援者名簿	- 94 -
6	人材台帳	- 95 -
	【関係機関連絡先一覧】	- 96 -

はじめに

平成 7 年の阪神・淡路大震災、平成 16 年の新潟県中越地震、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災などの大きな地震災害や、平成 26 年 8 月の豪雨による広島県の土砂災害、平成 27 年の関東・東北豪雨による鬼怒川の決壊など風水害が発生しており、多くの方が犠牲となりましたが、一方で、自主防災組織を中心とした地域の方々の協力により、他の地域に比べて犠牲が少なく済んだ事例も多くありました。

平成 28 年 1 月に文部科学省地震調査委員会から公表された資料では、南海トラフにおけるマグニチュード 8～9 クラスの地震の発生確率は、今後 30 年以内に 70%程度と高い値になっています。県では、平成 25 年 3 月から 4 回にわたり香川県地震・津波被害想定を公表してきましたが、南海トラフの最大クラスの地震が発生すれば、最大で、死者数が 6,200 人、建物の全壊・焼失棟数が 35,000 棟になるなど、甚大な被害が予想されています。また、建物の耐震化や、家具類の転倒防止対策、津波からの早期避難を実施した場合、被害を大幅に軽減できることも、試算されています。

大規模災害発生に対して、自らの身は自らで守る「自助」、地域の安全は地域住民が互いに助け合って守る「共助」及び行政による「公助」という理念の下、県民、市町及び県が、協働して防災体制を行うことで、被害を最小限度にとどめることが出来ることから、地域における共助の中核となる自主防災組織の活動に寄せる期待は大きくなっています。

県内の自主防災組織の活動カバー率は平成 27 年 4 月 1 日現在で 92.5%と高くなってきておりますが、一方で、平成 27 年に 6 モデル市町において実施した、自主防災組織の活動状況等に関する実態調査では、リーダーの交代などにより、活動が十分引き継がれていない組織や訓練の方法が分からないため訓練の実施が出来ていない組織が多くあることが判明しました。

本冊子は、自主防災組織のリーダーとなられた方のために、その役割や自主防災組織の基本的な活動内容や訓練の方法等について、分りやすくマニュアル化したものです。

皆さま方の、地域における自主防災組織の活動の参考として活用していただきますようお願いいたします。

最後になりましたが、かがわ自主ぼう連絡協議会、高松市栗林校区自主防災組織連絡会、香川大学危機管理研究センター、香川県立飯山高等学校看護科の皆さま方に厚くお礼申し上げます。

平成 28 年 4 月 香川県